

分担研究報告

「災害医療コーディネーターに関する研究」

研究分担者 小早川 義貴

(国立病院機構災害医療センター 臨床検査科 医師)

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

「健康危機管理・テロリズム対策に資する情報共有基盤の整備に関する研究」

研究者代表 国立病院機構災害医療センター 近藤久禎

「災害医療コーディネーター」

研究分担者 小早川義貴

国立病院機構災害医療センター

### 研究要旨

災害医療コーディネーターに必要な項目を整理し、コア・カリキュラムの一例を示した。DMA T、JMA Tなどの医療救護班、保健所はそれぞれ組織・機関の特性があるが、専門性によらず災害医療コーディネート機能を維持するための minimum requirement がコア・カリキュラムとなるべきものである。

### A. 研究目的

東日本大震災以前またはそれ以降に行われている災害医療関係のコーディネーターに係わる研修・教育の情報を収集し、災害医療関係のコーディネートの具体的なモデル・手法を開発することで災害医療関係のコーディネートの研修カリキュラムを開発する。

### B. 研究方法

すでに行なわれた災害医療コーディネーターに関する調査等を参考し、実際の災害医療対応の経験からカリキュラムを開発する。

### C. 研究結果

江川らによる調査<sup>1)</sup>では災害医療コーディネーターに課せられた役割として、図 1 のような内容を示している。また地域災害医療コーディネーターとして石巻地域での災害医療コーディネートでも同様のニーズがあった<sup>2)</sup>。

我々は災害医療コーディネーター育成のため、国立保健医療科学院が主催する「平

成 25 年度健康危機管理研修高度技術編カリキュラム設計」の一部を行なった。この研修の対象は保健所長等であり、概ね地域の災害医療コーディネーターとして活動できることが求められた。

一般目標 (GIO) として「災害発生時に被災地の災害医療コーディネーターとして防ぎえる生活機能低下や災害死を抑制するために、関係機関や組織との連携の中で、災害医療コーディネーターに必要なスキルを適切に使いながら、円滑に本部運営を行い、被災地に必要な災害支援活動を実施する。」とした。また行動目標 SB0s は以下とした。

- ・ 災害医療コーディネーターの役割と意義を述べることができる。
- ・ 地域災害医療対策会議の位置づけを述べることができる。
- ・ 災害医療コーディネートに必要な収集すべき情報を列挙することができる。
- ・ 必要な情報を収集するためのアクセス先やアクセス方法を列挙できる。
- ・ 本部の立ち上げを行なうことができる。
- ・ 本部内で円滑なコミュニケーションを実施することができる。

- ・ 上位本部や関係機関とのコミュニケーションを適切に行なうことができる。
- ・ 通信手段を確保することができる。
- ・ 災害時における EMIS の役割を述べることができる。
- ・ EMIS を適切に使用することができる。
- ・ 収集した情報から必要な介入方法・手段を想起することができる。
- ・ ミーティングにおいて多機関の意見をまとめることができます。
- ・ 会議に属する隊員や要員の安全に配慮することができる。
- ・ チーム内に適切な情報提供を行なうことができる。
- ・ 医療班を適切に地域に配置することができる。
- ・ これまでの災害において避難所で問題となった事項を列挙できる。
- ・ 震災関連死について述べることができます。
- ・ 生活不活発病について述べることができます。
- ・ 災害時薬剤供給の体制について述べることができます。
- ・ 災害時精神保健医療の体制について述べることができます。
- ・ 医療班の撤収について必要な項目を述べることができます。

以上の GI0 および SB0s 獲得のため設計した項目を図 2 に示す。

#### D. 考察

災害医療コーディネーター教育に必要な項目を整理し、カリキュラム例を提示した。災害医療コーディネーターの階層は主に都道府県レベルと二次医療圏もしくは市町村レベル（地域）にわけられるが、今回提示

したものは主として地域レベルのものである。ただし都道府県レベルのコーディネートを行なう上でも地域コーディネーションを実施できることは十分条件であり、同様の項目は都道府県レベルの教育内容としても必要と思われる。

都道府県レベルのコーディネートは地域のコーディネートと比して地域特性の与える影響が小さくなり、より関係組織・部門との調整・連携が多くなることが予想されるため、より深い関係組織・部門の知識や連携演習が求められる。

災害医療コーディネーター研修については、東日本大震災の際に石巻で行なわれた災害医療コーディネートを基本にして、N P O 法人災害医療 A C T 研究所が平成 2 4 年度末から実施している。平成 2 4 年度は石巻赤十字病院において、また平成 2 5 年度は都道府県から委託を請け全国各地に出張し、その地域特性に基づいた災害医療コーディネート研修を実施している。東日本大震災前にも兵庫県や新潟県において、災害医療コーディネーター制度は存在していたが、系統だった教育・研修体制はなかった。災害医療 A C T 研究所の災害医療コーディネート教育の取り組みは、災害医療コーディネーター制度の普及に際して多いに参考となるものである。

災害医療コーディネーターは災害の時期により、主となる調整内容が変わってくる。例えば超急性期には災害拠点病院の拠点化や病院避難、地域医療搬送の調整等が主となり、この活動は D M A T 活動そのものである。一方で J M A T （日本医師会災害医療チーム）や日赤救護班等の医療救護班は、D M A T と比して被災地に入るのは若干遅くなるが、避難所や救護所での亜急性期以降の医療を担うことになるだろう。いずれ

の組織も、必要があれば老人福祉施設等、福祉分野の医療対応まで行なう可能性はある。また保健所は医療、保健、福祉の各分野に渡り、より平時と同様、地域に根ざして長期的にコーディネートする必要があるだろう。このようにそれぞれの組織・機関には災害の時相および分野に関して特性があり（図3）、その専門性を発揮する前提として、共通の minimum requirement が、災害医療コーディネート研修のコア・カリキュラムとして求められる部分である。それゆえ災害のそれぞれの時期に応じ、共通のコーディネート能力を基礎にコーディネーターの専門性がいかされるよう、例えば超急性期であればDMA Tが主たるコーディネーターとして活動すること、また慢性期にあっては保健所等が主たるコーディネーターになることで円滑なコーディネート機能が発揮されることになる。

災害医療コーディネーター研修の課題として、災害拠点病院の長や保健所長、医師会医師等受講生の基礎的能力の差異、研修への地域特性の落とし込み、研修時間の確保、技能維持等があげられる。また災害医療コーディネートという名称が使われているが、医療だけではなく保健分野および福祉分野まで精通することではじめて地域全体の災害医療コーディネート機能を発揮することができるため、保健・福祉分野との連携も今後の課題である（図5）。

## E. 結論

災害医療コーディネートに必要な項目を整理し、コア・カリキュラム内容を提示した。

## 参考文献：

- 1) 江川新一、佐々木宏之「災害医療コー

ディネーター設置に関わる都道府県アンケート調査結果報告」2013年4月1日。  
<http://www.irides-icdm.med.tohoku.ac.jp/pdf/2013-4-1.pdf>

2) 石井正、「東日本大震災 石巻災害医療の全記録」講談社。2012年

- ・ 江川新一、佐々木宏之「災害医療コーディネーター設置に関わる都道府県アンケート調査結果報告」2013年4月1日。  
<http://www.irides-icdm.med.tohoku.ac.jp/pdf/2013-4-1.pdf>
- ・ 災害医療ACT研究所  
<http://www.dm-act.jp>

## F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

## 図1. 災害医療コーディネーターに 課せられた役割

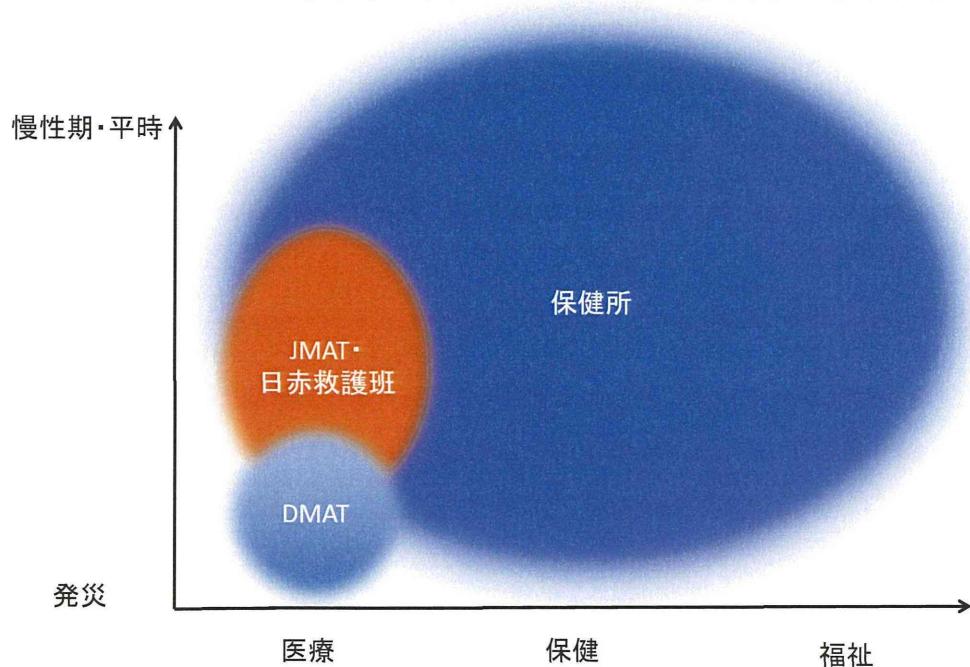
- 県内医療機関の情報把握
- 災害対策本部への情報伝達
- 資料損災害医療コーディネーターとの連携
- 支援された医薬品・医資機材の配分
- 医薬品・医療資機材の貯蔵施設の運用
- 市町村の医療担当者との連携
- 看護師・薬剤師・ロジスティクなどとの連携
- 広域医療搬送の指示
- 医療救護所の設置・運営指示
- 避難所のアセスメント・巡回診療指示
- 遺体収容所の運用
- 急性期以後の慢性疾患・公衆衛生管理
- 職員のメンタルヘルス管理
- 平時における教育と研修実施
- 関係機関との連携
  - DMAT・日赤医療救護班・医師会・自衛隊・救急隊・大学病院・災害拠点病院・海外からの医療支援自治体
- EMISの活用
- 報道への対応、等

「災害医療コーディネーター設置に関する都道府県アンケート調査結果報告」  
江川新一、佐々木宏之（2013）

## 図2 災害医療コーディネーター研修のコア・カリキュラム

- 講義（40分）
  - 災害保健医療福祉コーディネーターの意義
  - 災害医療の基本
  - 災害コーディネートの方法
- 実技訓練（100分）
  - 本部運用の技術（40分）
  - EMIS等の情報システムの運用（60分）
- 机上演習（160分）
  - 本部の運営
  - 各ニーズに対する調整：
    - 医療班の割り振り、避難所における公衆衛生対策、感染症対策、薬剤の供給、生活不活発病対策、心のケア
  - 撤収
- 総合演習（140分）

### 図3. 各組織の活動時期と分野



### 図4 災害医療関係支援のコーディネート

